



## 平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ

コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮川 徹

TEL 06 (6391) 3225

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 平成27年2月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	6,890	4.3	319	△6.1	336	5.3	212	7.0
26年5月期第2四半期	6,607	4.2	340	10.8	319	2.1	198	3.4

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 248百万円 (12.8%) 26年5月期第2四半期 220百万円 (21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	35.94	—
26年5月期第2四半期	33.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	13,356	7,169	53.7
26年5月期	12,954	7,063	54.5

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 7,169百万円 26年5月期 7,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年5月期	—	10.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	5.4	840	5.8	850	9.5	540	6.1	91.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年5月期2Q	5,943,052株	26年5月期	5,943,052株
27年5月期2Q	39,105株	26年5月期	39,045株
27年5月期2Q	5,903,975株	26年5月期2Q	5,904,147株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など一部に明るい材料があるものの全般的には足踏み状態が続きました。

今後についても、物価上昇による個人消費の低迷や、円安の進行に伴う輸入資材等の価格上昇など、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社が依拠するフードビジネス業界においても前述と同様の状況にある一方で、付加価値を付けた高価格商品が消費者に受け入れられるなど、これまでにない変化も見られます。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品の拡販や営業開発部門による大規模ユーザーの獲得などに注力してまいりました。これらの活動が功を奏し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、68億9千万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

一方利益につきましては、主要原料の値上がり等により売上原価率が上昇し、営業利益は、3億1千9百万円（同6.1%減）となりました。また、経常利益は、3億3千6百万円（同5.3%増）、当四半期純利益は、2億1千2百万円（同7.0%増）となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は作成しておりません。

#### <当社グループ製造品部門><業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等>

販売店と力を合わせた全国的な販促活動や、営業開発部門による大規模ユーザーの新規獲得に注力し、高濃度パウチ製品をはじめ、厨房の油汚れ用洗浄剤や除菌・漂白剤等の売上を伸長させることができました。また、外食チェーン向け固形燃料の売上も増加しました。

加えて、顧客満足度向上のため食器洗浄機メンテナンスや衛生管理サービスの質の向上等にも努め、当社グループ製造品の販売に繋げてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、52億3千3百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

#### <仕入商品等部門>

販売活動は、当社グループ製造品の拡販を中心に推進しておりますが、値上げの影響もあり仕入商品においても売上高を伸長させることができ、当第2四半期連結累計期間における仕入商品等の売上高は、16億5千6百万円（同8.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産は前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加し、133億5千6百万円となりました。主には、「受取手形及び売掛金」が1億1千9百万円増加しました。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末と比較して2億9千6百万円増加し、61億8千7百万円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が1億7千8百万円、「退職給付に係る負債」が1億3千6百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が1億3千3百万円減少しました。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、71億6千9百万円となりました。主には、四半期純利益2億1千2百万円の増加、配当金の支払が5千9百万円、退職給付債務に係る割引率の変更による8千3百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億5百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。主には税金等調整前四半期純利益3億3千5百万円、減価償却費2億4千5百万円、仕入債務の増加(資金は増加)2億6千5百万円があった一方で、売上債権が2億6千万円増加(資金は減少)したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8千6百万円(前年同四半期比82.7%減)となりました。主には有形固定資産の取得による支出7千8百万円、投資有価証券の取得による支出6千8百万円があった一方で、補助金による収入5千3百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億5千3百万円(前年同四半期比475.5%増)となりました。主には長期借入れによる収入5千万円があった一方で、長期借入金の返済1億6千7百万円、配当金の支払額5千9百万円、リース債務の返済7千7百万円の支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、平成26年7月9日公表の通期の業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億3千百万円増加、繰延税金資産が4千7百万円増加し、利益剰余金が8千3百万円減少しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,468,276	1,534,191
受取手形及び売掛金	3,125,651	3,244,899
有価証券	—	20,000
商品及び製品	595,793	667,478
仕掛品	43,445	40,394
原材料及び貯蔵品	305,273	318,819
その他	223,859	339,864
貸倒引当金	△2,919	△3,391
流動資産合計	5,759,379	6,162,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,763,544	2,714,077
土地	2,352,655	2,352,655
その他(純額)	726,565	687,354
有形固定資産合計	5,842,765	5,754,086
無形固定資産		
のれん	15,943	14,804
その他	129,021	136,396
無形固定資産合計	144,964	151,201
投資その他の資産		
その他	1,215,788	1,297,231
貸倒引当金	△8,703	△8,492
投資その他の資産合計	1,207,084	1,288,738
固定資産合計	7,194,814	7,194,026
資産合計	12,954,194	13,356,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,285	1,348,646
ファクタリング債務	1,386,667	1,474,461
未払法人税等	195,900	128,730
その他	1,100,589	1,161,349
流動負債合計	3,853,441	4,113,188
固定負債		
長期借入金	933,507	799,671
役員退職慰労引当金	230,074	237,818
退職給付に係る負債	796,699	933,098
その他	77,261	103,498
固定負債合計	2,037,541	2,074,086
負債合計	5,890,983	6,187,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,895,355	5,964,515
自己株式	△50,308	△50,373
株主資本合計	7,025,583	7,094,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,338	7,813
為替換算調整勘定	49,964	66,515
その他の包括利益累計額合計	37,626	74,328
純資産合計	7,063,210	7,169,007
負債純資産合計	12,954,194	13,356,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,607,520	6,890,685
売上原価	3,965,133	4,220,345
売上総利益	2,642,387	2,670,339
販売費及び一般管理費	2,302,306	2,350,882
営業利益	340,080	319,456
営業外収益		
受取利息	649	5,588
受取配当金	1,816	1,709
受取手数料	2,339	2,634
受取賃貸料	7,685	9,485
売電収入	—	3,921
その他	4,702	9,849
営業外収益合計	17,193	33,188
営業外費用		
支払利息	6,269	4,143
創立50周年関連費用	21,927	—
投資事業組合運用損	693	—
為替差損	1,043	—
賃貸収入原価	7,300	7,922
売電原価	—	3,399
その他	713	1,028
営業外費用合計	37,948	16,494
経常利益	319,325	336,150
特別利益		
保険解約返戻金	3,864	—
投資有価証券売却益	—	3,441
特別利益合計	3,864	3,441
特別損失		
たな卸資産廃棄損	3,847	—
投資有価証券売却損	—	3,280
その他	235	518
特別損失合計	4,083	3,798
税金等調整前四半期純利益	319,106	335,793
法人税等	120,884	123,618
少数株主損益調整前四半期純利益	198,222	212,175
四半期純利益	198,222	212,175



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,222	212,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	20,151
為替換算調整勘定	22,512	16,550
その他の包括利益合計	22,352	36,702
四半期包括利益	220,575	248,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,575	248,877
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	319,106	335,793
減価償却費	299,254	245,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	779	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,188
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,923	1,781
受取利息及び受取配当金	△2,465	△7,298
支払利息	6,269	4,143
為替差損益(△は益)	1,043	△3,012
売上債権の増減額(△は増加)	△375,696	△260,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,027	△78,239
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,126	△26,839
仕入債務の増減額(△は減少)	347,941	265,642
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	103,001	79,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,554	2,339
その他	△7,092	35,307
小計	638,719	599,778
利息及び配当金の受取額	4,094	5,518
利息の支払額	△6,269	△4,143
法人税等の支払額	△128,394	△196,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,150	405,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△68,886
投資有価証券の売却による収入	—	24,106
有形固定資産の取得による支出	△396,731	△78,783
無形固定資産の取得による支出	△17,857	△23,267
保険積立金の解約による収入	9,883	—
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	6,528	7,533
補助金による収入	—	53,757
その他	△3,592	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,767	△86,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	—
長期借入れによる収入	850,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△150,207	△167,180
配当金の支払額	△64,945	△59,040
リース債務の返済による支出	△78,854	△77,156
その他	△29	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,037	△253,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,065	1,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,588	65,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,479	1,468,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,890	1,534,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。